

茨城県の景気判断について

9月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態が続いている」と前回より若干の上方修正としました。

今回は、個人消費、輸出、生産の判断を上昇修正した一方、雇用・所得の判断を下方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費を中心に厳しい状態が続いているものの、経済活動が徐々に再開されているのに伴い持ち直しの動きがみられています。

- 百貨店・スーパー販売額（7月）は、3か月連続で前年を上回りました。食料品や日用品等の販売は巣ごもり消費などを受けて引き続き堅調です。衣料品等の販売は一頃に比べ持ち直しつつありますが、外出自粛の影響などを受けて弱めの動きとなっています。全体としては持ち直しています。
- 乗用車新車登録台数（8月）は、普通・小型車が11か月連続で前年を下回ったほか、軽自動車も2か月振りに前年を下回ったことから、全体では11か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、堅調な巣ごもり消費やテレワーク関連需要に加え、猛暑の影響などもあって、白物家電、調理器具、テレビ、パソコン関連、エアコンなど総じて好調な売れ行きとなっています。
- 対個人サービス（旅行等）や宿泊・飲食サービス等の売上げは、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きもみられてきていますが、外出自粛や営業縮小の影響などから厳しい状態が続いています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体では4か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、2か月振りに前年を上回りました。全体の流れとしては振れを伴いながらも高水準で推移しています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2020年度の設備投資は、感染症の影響により計画の絞り込みや先送りなどの動きがみられているものの、一部で大型投資が進められていることなどから、全体では前年度を上回る計画となっています。

輸出は、国内外において経済活動を徐々に再開させる動きがみられる中で、下げ止まっています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月・原指数）は、9か月連続で前年を下回りました。足もとでは、国内外において経済活動を徐々に再開させる動きがみられる中で、下げ止まっています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）は1.27倍となり前月より低下したほか、一人平均所定外労働時間および常用労働者数（6月）も前年を下回りました。足もとでは、感染症の影響により、弱い動きがみられています。

上記のように、県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられているものの、内外における感染症の影響により、厳しい状態が続いています。公共投資や設備投資が堅調なものの、住宅投資が弱いです。個人消費では持ち直しの動きがみられているほか、輸出、生産も下げ止まっていますが、いずれも厳しい状態が続いています。

足もとでは、経済活動を徐々に再開させる動きがみられますが、当面は、内外における感染症の影響から、厳しい状態が続くとみられます。先行きについてやや長い目でみまると、内外における感染症の影響が和らいでいけば、抑制されていた需要（ペントアップ需要）の顕在化や挽回生産のほか、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策にも支えられ、県内景気は改善していくと考えられます。もっとも、こうした見通しは、感染症が内外経済に与える影響の大きさ、経済活動再開のペースや規模などによって変わり得るため、不透明感が強い状況です。

今後、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

<国内要因>

- 感染症が個人消費、企業活動（資金繰りや投資、雇用・所得を含む）に及ぼす影響の長さや大きさ（感染症の再拡大の影響を含む）
 - 経済活動再開のペースや規模、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果を含む。
- 感染症との共生に向けたIT技術の活用や新規需要への対応などの新たな取り組み

<海外要因>

- 感染症が海外経済に及ぼす影響
 - 経済活動を再開させる動きがみられる国・地域での需要、サプライチェーンの回復動向、各国・地域の経済対策の効果を含む。

2020年9月7日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行